

29年度 貸借対照表

平成 30年 3月 31日現在

(特定非営利活動法人 ファーマーズきんかい)

科目	金額 (単位:円)	科目	金額 (単位:円)
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金	8,079	未払金	381,487
普通預金	1,871,746	未払費用	8,674
定期預金		預り金	
未収入金	1,174,770	未払法人税等	
前払費用			
流動資産合計	3,054,595	流動負債合計	390,161
2 固定資産		2 固定負債	
建物	359,640	長期借入金	2,230,000
構築物		理事長借入金	2,197,550
車両運搬具		固定負債合計	4,427,550
器具備品	604,504	負債合計	4,817,711
借地権		III 正味財産の部	
電話加入権		前期繰越正味財産	0
その他資産	813,893	当期正味財産	14,921
		増加額(減少額)	14,921
固定資産合計	1,778,037	正味財産合計	14,921
資産合計	4,832,632	負債及び正味財産合計	4,832,632

**就労支援事業別事業活動計算書**  
平成29年4月1日 から 平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人 ファーマーズきんかい  
(単位：円)

科目	就労支援事業		合計
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費	0		0
正会員受取会費	10,000		10,000
賛助会員受取会費			
2. 受取寄附金	0	0	0
受取寄附金			
3. 受取助成金等	0	0	0
受取助成金等			
4. 事業収益			
訓練等給付費収入	4,141,526		4,141,526
就労支援事業収入	2,600,593		2,600,593
5. その他収益	0		0
受取利息	12		12
雑収益	326		326
経常収益計	6,752,457	0	6,752,457
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
人件費			
給料手当			
法定福利費			
福利厚生費			
.....			
人件費計	0	0	0
その他経費			
会議費			
旅費交通費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息	47,073		47,073
就労支援事業費	5,571,286		5,571,286
その他経費計	5,618,359	0	5,618,359
事業費計			
2. 管理費			
人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費	57,000		57,000
人件費計	57,000	0	57,000
その他経費			
交際費			
租税公課	47,900		47,900
備品消耗品費	315,367		315,367
雑費	698,910		698,910
その他経費計	1,062,177	0	1,062,177
管理費計			
経常費用計	6,737,536	0	6,737,536
当期経常増減額	14,921	0	14,921
<b>III 経常外収益</b>			
1. 固定資産売却益			
経常外収益計			
<b>IV 経常外費用</b>			
1. 貸倒引当金繰入			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	14,921	0	14,921
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額	14,921	0	14,921
前期正味財産額	0	0	0
次期繰越正味財産額	14,921	0	14,921

(表1)－①就労支援事業別事業活動明細書

事業所名( ファーマーズきんかい )

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

勘定科目		合計	農作業他	
収益	就労支援事業収益	2,208,572	2,208,572	
	就労支援事業活動収益 計	0		
費用	就労支援事業販売原価	2,208,572	2,208,572	0
	期首製品(商品)棚卸高	5,571,286	5,571,286	0
	当期就労支援事業製造原価	0		
	当期就労支援事業仕入高	5,265,286	5,265,286	
	合計	306,000	306,000	
	期末製品(商品)棚卸高	5,571,286	5,571,286	0
	差引	0		
	就労支援事業販管費	5,571,286	5,571,286	0
就労支援事業活動費用 計	0			
就労支援事業活動増減差額	5,571,286	5,571,286	0	
		-3,362,714	-3,362,714	0

※平成28年度又は直近の決算報告に基づく1年分で作成すること(事業開始後1年未満の事業所は全ての期間を対象とすること)

※就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える場合又は、就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが可能な場合、(表1)－①、(表2)(表3)を作成すること。

※「当期就労支援事業製造原価」には、(表2)の当期就労支援事業製造原価の数値を入れること。

※「就労支援事業販管費」には、(表3)の就労支援事業販管費の数値を入れること。

※表については、着色してあるセル以外に入力しないこと(自動計算します)。